

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東証(市場第2部)

コード番号 9629

本社所在都道府県

(URL http://www.pca.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長

氏名 金子 健太郎

TEL (03) 5211 - 2711

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	4,645	5.2	898	24.5	917	23.6
13年 3月期	4,899	6.9	1,190	17.9	1,200	20.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	522	23.1	69.04	-	-	6.6	9.8	19.8
13年 3月期	679	25.8	89.85	-	-	8.8	12.9	24.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 7,566,759 株 13年 3月期 7,558,356 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	15.00	-	15.00	113	21.6	1.4
13年 3月期	15.00	-	15.00	114	16.9	1.4

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
14年 3月期	9,286	-	7,994	-	86.1	1,060.74
13年 3月期	9,528	-	7,956	-	83.5	1,020.08

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 7,536,785 株 13年 3月期 7,800,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 163,215 株 13年 3月期 170,115 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,164	230	133	0.00	-	-
通期	5,000	1,002	581	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円13銭

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な不確定要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想の前提条件及びその他関連する事項については、参考として連結添付資料5ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

1 . 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 事 業 年 度 第 2 2 期 (平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 事 業 年 度 第 2 1 期 (平 成 1 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	3,639		3,493		145
受取手形	64		57		6
売掛金	474		548		73
有価証券	30		29		0
たな卸資産	3		4		1
短期貸付金	50		50		-
その他	35		24		11
貸倒引当金	5		1		4
流動資産合計	4,291	46.2	4,207	44.2	83
・ 固 定 資 産					
1 . 有 形 固 定 資 産					
建物	1,787		1,845		58
構築物	6		7		1
車両運搬具	3		4		1
工具器具備品	43		58		15
土地	2,766		2,766		-
有形固定資産合計	4,605	49.6	4,682	49.1	76
2 . 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	61		26		35
電話加入権	9		8		0
その他	23		38		14
無形固定資産合計	94	1.0	73	0.8	21
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	134		118		16
関係会社株式	31		31		-
出資金	53		81		27
自己株式	-		254		254
その他	87		90		3
貸倒引当金	12		10		1
投資その他の資産合計	294	3.2	565	5.9	270
固定資産合計	4,995	53.8	5,321	55.8	325
資 産 合 計	9,286	100.0	9,528	100.0	241

P C A (個別)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 第 2 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前事業年度 第 2 1 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
・流動負債					
買掛金	7 2		8 0		8
未払金	1 7 9		2 0 3		2 4
未払法人税等	1 9 3		3 5 8		1 6 5
繰延税金負債	5 3		7 9		2 5
未払消費税等	2 4		2 8		3
賞与引当金	9 6		9 3		2
その他	3 8		3 2		6
流動負債合計	6 5 7	7.1	8 7 6	9.2	2 1 9
・固定負債					
繰延税金負債	4 3 4		5 1 9		8 5
退職給付引当金	1 1 2		9 4		1 7
役員退職給与引当金	8 7		8 0		6
固定負債合計	6 3 4	6.8	6 9 5	7.3	6 0
負 債 合 計	1 , 2 9 2	13.9	1 , 5 7 1	16.5	2 7 9
資 本 の 部					
・資本金	8 9 0	9.6	8 9 0	9.4	-
・資本準備金	1 , 9 1 9	20.6	1 , 9 1 9	20.1	-
・利益準備金	2 2 2	2.4	2 2 2	2.3	-
・その他の剰余金					
1 . 任意積立金					
プログラム準備金	1 , 0 1 4		1 , 0 6 6		5 2
別途積立金	2 , 0 0 0		2 , 0 0 0		-
任意積立金合計	3 , 0 1 4		3 , 0 6 6		5 2
2 . 当期末処分利益	2 , 1 9 4		1 , 8 5 7		3 3 6
その他の剰余金合計	5 , 2 0 8	56.1	4 , 9 2 4	51.7	2 8 3
・その他有価証券評価差額金	2	0.0	0	0.0	3
・自己株式	2 4 8	2.7	-	-	2 4 8
資 本 合 計	7 , 9 9 4	86.1	7 , 9 5 6	83.5	3 7
負債及び資本合計	9 , 2 8 6	100.0	9 , 5 2 8	100.0	2 4 1

2 . 損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 事 業 年 度 第 2 2 期 自 平 成 1 3 年 4 月 1 日 至 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日		前 事 業 年 度 第 2 1 期 自 平 成 1 2 年 4 月 1 日 至 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日		増 減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
・ 売上高	4 , 6 4 5	100.0	4 , 8 9 9	100.0	2 5 4
・ 売上原価	1 , 5 9 7	34.4	1 , 3 4 1	27.4	2 5 5
売上総利益	3 , 0 4 8	65.6	3 , 5 5 8	72.6	5 0 9
・ 販売費及び一般管理費	2 , 1 5 0	46.3	2 , 3 6 7	48.3	2 1 7
営業利益	8 9 8	19.3	1 , 1 9 0	24.3	2 9 1
・ 営業外収益	3 3	0.7	3 8	0.8	4
・ 営業外費用	1 4	0.3	2 7	0.6	1 3
経常利益	9 1 7	19.7	1 , 2 0 0	24.5	2 8 3
・ 特別利益	-	-	-	-	-
・ 特別損失	3 4	0.7	2	0.1	3 1
税引前当期純利益	8 8 2	19.0	1 , 1 9 8	24.4	3 1 5
法人税、住民税及び事業税	4 7 3	10.2	5 7 8	11.8	1 0 4
法人税等調整額	1 1 2	2.4	5 9	1.2	5 3
当期純利益	5 2 2	11.2	6 7 9	13.9	1 5 6
前期繰越利益	1 , 7 7 7		1 , 1 7 8		5 9 8
利益による自己株式消却額	1 0 6		-		1 0 6
当期未処分利益	2 , 1 9 4		1 , 8 5 7		3 3 6

3 . 利益処分案

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 第 2 2 期 自 平 成 1 3 年 4 月 1 日 至 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日	前 事 業 年 度 第 2 1 期 自 平 成 1 2 年 4 月 1 日 至 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	金 額
・ 当期末処分利益		2 , 1 9 4	1 , 8 5 7	3 3 6
・ 任意積立金取崩額				
プログラム準備金取崩額		1 8 4	1 8 4	0
合 計		2 , 3 7 8	2 , 0 4 2	3 3 6
・ 利益処分量				
1 . 株主配当金		1 1 3	1 1 4	1
		[1 株につき 1 5 円 0 0 銭]	[1 株につき 1 5 円 0 0 銭]	
2 . 取締役賞与金		1 8	1 8	-
3 . 任意積立金				
(1) プログラム準備金		1 0 5	1 3 1	2 6
合 計		2 3 6	2 6 4	2 8
・ 次期繰越利益		2 , 1 4 2	1 , 7 7 7	3 6 4

(注) 1 . プログラム準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法にもとづくものであります。

2 . 株主配当金の内訳は、普通配当 1 5 円 0 0 銭 であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、材料-----移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 -----最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）-----定額法

建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく均等償却

自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権 -----貸倒実績率による回収不能見込額

貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理-----税抜方式

追加情報

従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産のその他 0 百万円及び固定資産の投資その他の資産 2 5 4 百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末より資本の部の控除項目として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	当事業年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	前事業年度 第 2 1 期 平成13年3月31日現在
1 . 有形固定資産の減価償却累計額		1 , 0 0 9 百万円	9 4 8 百万円
2 . 期末日満期手形の処理		<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 1 1 百万円</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 4 百万円</p>
3 . 配当制限		-	<p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式 2 5 4 百万円については、商法第294条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>

(損益計算書関係)

項 目	期 別	当事業年度 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 第 2 1 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費		4 7 百万円	2 5 7 百万円
2 . 特別損失の主な内容		<p>投資有価証券評価損 2 8 百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 6 百万円</p>	<p>投資有価証券評価損 2 百万円</p>

4 . リース取引

項 目	期 別	当事業年度 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 第 2 1 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
			該当事項はありません

5 . 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項 目	期 別	当事業年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	前事業年度 第 2 1 期 平成13年3月31日現在
	繰延税金資産		
未払事業税否認額		4 1 百万円	3 1 百万円
賞与引当金繰入超過額		2 8 百万円	2 1 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		3 6 百万円	3 3 百万円
退職給付引当金超過額		3 4 百万円	2 7 百万円
ソフトウェア		2 9 百万円	1 3 百万円
その他		1 9 百万円	8 百万円
繰延税金資産小計		1 9 0 百万円	1 3 5 百万円
評価性引当金		- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計		1 9 0 百万円	1 3 5 百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		6 7 6 百万円	7 3 4 百万円
その他		1 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計		6 7 8 百万円	7 3 4 百万円
繰延税金負債の純額		4 8 7 百万円	5 9 8 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

7 . 役 員 の 異 動

平成 1 4 年 6 月 2 6 日 付 (予 定)

(1) 新 任 取 締 役 候 補

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 予 定 取 締 役

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 新 任 監 査 役 候 補

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(4) 退 任 予 定 監 査 役

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。